

様式 1

受付番号

年 月 日

大阪府知事 様

**「令和6年度大阪のまちづくりグランドデザイン検討調査・情報発信業務」
企画提案公募**

応 募 申 込 書

応募者	
企業名等	
代表者役職・氏名	
所在地	〒
連絡窓口	
氏名（ふりがな）	
所属（部署名）	
役職	
所在地	〒
電話番号 （代表・直通）	
F A X 番号	
メールアドレス	

様式 2

**「令和 6 年度大阪のまちづくりランドデザイン検討調査・情報発信業務」
企画提案公募**

企 画 提 案 書

記入日	年	月	日
1 企画提案名			
2 応募事業者名			
企業名等			
3 見積額			
金	円（消費税及び地方消費税含む）		
4 企画提案書のアピールポイント 企画内容のアピールポイントを記載してください。			

5 業務実施体制表

	氏名	所属・役職※	担当する業務分野
監理技術者			
担当スタッフ 1			
担当スタッフ 2			
担当スタッフ 3			
担当スタッフ 4			

※所属・役職について、提案書の提出者以外の企業等に所属する場合は、企業名等も記述すること。

6 監理技術者及び担当スタッフの経歴・従事業務調書

会社名				
所在地				
氏名	業務経験年数			年
所属・役職				
役割	業務責任者・担当スタッフ			
専門分野				
担当する業務分野				
業務に関連する所有資格（資格の種類、部門、取得年月日）				
職歴・業務経歴等				
従事業務（令和 年 月 日現在）				
業務実績 業務名	役 割 (○印を付けて下さい)	受託金額	発注機関	履行期間
①	監理技術者・担当スタッフ			
②	監理技術者・担当スタッフ			
③	監理技術者・担当スタッフ			

※監理技術者及び担当スタッフ1人につき1枚記入すること

※業務経験年数、職歴・業務経歴等には大学院在籍期間は除くこと。

※業務実績に記載する業務は、同種業務に限り、最大3つまで記入すること

7 監理技術者及び担当スタッフの過去5年間の同種業務の実績調書

業務名	①
業務の概要	
技術的特徴	

業務名	②
業務の概要	
技術的特徴	

業務名	③
業務の概要	
技術的特徴	

※業務の概要及び業務の技術的特徴については、具体的かつ簡潔に記述すること。

8 業務実施計画

フォントサイズは 12pt 以上で記載してください。

- ・業務の実施方針
- ・業務フロー
- ・工程計画

9 企画提案の内容

フォントサイズは12pt以上で記載してください。

(1) 地理情報システム等を用いた基礎データの収集・整理及び分析

府内の大規模未利用公有地等のデータベース化にあたって項目や類型化等について、今後の活用における課題等を踏まえて、どのように整理、分析すべきか、その手法と理由を提案して下さい。

※注1 大規模未利用公有地等の明確な定義はありませんので、対象規模等については独自に設定して下さい。

注2 データベースについては、一般に公表することは想定していません。

9 企画提案の内容

フォントサイズは12pt以上で記載してください。

(2) 公有地活用による都市再生事業での公民連携方策、制度等活用の事例収集及び分析

公有地活用による都市再生事業での公民連携方策、制度等活用の事例の収集、分析、整理にあたり、事例収集を行う際の視点と、どのように整理、分析すべきか、その手法と理由を提案して下さい。

9 企画提案の内容

フォントサイズは12pt以上で記載してください。

(3) モデル地区におけるまちづくりの検討方針の作成、制度等の活用手法の提案

下記の2事例について想定される検討の進め方（課題抽出、活用制度等を含む）をそれぞれ提案して下さい。

【事例1】市街化区域内の廃校となった小学校の跡地利用について（敷地面積については、大阪府内の小学校の平均敷地面積1.4haの半分0.7haと想定）

【事例2】市街化調整区域内の廃校となった小学校の跡地利用について（敷地面積については、大阪府内の小学校の平均敷地面積1.4haの約2倍の3.0haと想定）

様式 3**「令和6年度大阪のまちづくりブランドデザイン検討調査・情報発信業務」
企画提案公募****応募金額提案書**

事業者名	
------	--

提案金額合計	円 (消費税及び地方消費税含む)
--------	---------------------

 内 訳

①直接人件費	円
②直接経費	円
③直接経費	円
④一般管理費	円
小計	円
消費税額	円
合 計	円

○ 積算内訳を別途添付して下さい。

様式 4

誓 約 書

「令和6年度大阪のまちづくりグランドデザイン検討調査・情報発信業務に係る企画提案公募要領」に規定する企画提案公募参加資格をすべて満たしていることを申告します。

必要な資格を満たしていないことが判明したときは、提案内容が失格となり、契約解除に伴う違約金の支払い、入札参加資格停止等の措置を受けても、異議を申し立てません。

大 阪 府 知 事 様

令和6年 月 日

所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

様式 5

障がい者の雇用状況について

事業者名 : _____

障がい者の雇用状況	
常用雇用労働者の総数 (A)	人
常用雇用障害者の総数 (B)	人
雇用率 (B / A × 100)	%